

第3回 山形県農地集積・集約化プロジェクト会議

日時 令和4年6月20日(月) 13:30~15:10

場所 県庁講堂

次 第

(時間配分)

- | | | | |
|---|------------------------|-----|---------|
| 1 | 開 会 | | |
| 2 | 挨 拶 | | |
| 3 | 報 告 | | |
| | (1) アクションプラン等の一部更新について | 資料1 | ・・・ 3分 |
| | 【質疑応答・意見交換】 | | ・・・ 2分 |
| 4 | 説明・意見交換 | | |
| | (1) アクションプランの進捗状況について | 資料2 | ・・・ 30分 |
| | 【質疑応答・意見交換】 | | ・・・ 40分 |
| | (2) 農地関連法の改正について | 資料3 | ・・・ 15分 |
| | 【質疑応答・意見交換】 | | ・・・ 5分 |
| | (3) 今後のスケジュールについて | 資料4 | ・・・ 2分 |
| 5 | その他 | | |
| 6 | 閉会 | | |

第3回山形県農地集積・集約化プロジェクト会議（令和4年6月20日（月））
出席者名簿

【構成員】

所 属	職 名	氏 名	備 考
農業委員会・市町村			
村山地方農業委員会 連絡協議会	寒河江市農業委員会会長	木村 三紀	
最上地方農業委員会 協議会	新庄市農業委員会会長	浅沼 玲子	
置賜地方農業委員会 連絡協議会	米沢市農業委員会会長	伊藤 精司	
農業委員会庄内地方 協議会	鶴岡市農業委員会会長	渡部 長和	
山形市農林部	次長（兼）農政課長	大沼 裕子	
長井市農林課	課長	佐々木 勝彦	欠席
尾花沢市農林課	農林課長（併）農業委員会 事務局長	岸 栄樹	欠席
庄内町農林課	農林課長（併）農業委員会 事務局長	佐々木 平喜	
山形県農業協同組合中央会	次長	岩田 俊彦	
公益財団法人やまがた 農業支援センター （山形県農地中間管理機構）	専務理事	橋本 仁	
一般社団法人山形県農業会議	会長	五十嵐直太郎	
山形県土地改良事業 団体連合会	専務理事	渡部藤左衛門	
山形県農林水産部	技術戦略監（兼）次長	舟越 利弘	会長
県産米ブランド推進課	課長補佐（米政策担当）	五十嵐 新也	
農業技術環境課	経営技術専門員	西村 満	
園芸大国推進課	課長	佐藤 寧	
山形県各総合支庁			
村山総合支庁農業振興課	課長	福島 孝一	
	主事	石川 匠	
最上総合支庁農業振興課	課長	岩瀬 一	
置賜総合支庁農業振興課	課長	高橋 礼二	
庄内総合支庁農業振興課	課長	土門 敦彦	
	経営力向上対策専門員	真柄 宜和	
	主査	高山 江	

【オブザーバー】

所 属	職 名	氏 名	備 考
東北農政局経営・ 事業支援部農地政策推進課	課長補佐（調整）	岡嶋 亮	
東北農政局経営・ 事業支援部担い手育成課	農業組織育成指導官	本多 順一	
東北農政局山形県拠点 地方参事官室	総括農政推進官	及川 衡	

【事務局】

所 属	職 名	氏 名	
公益財団法人やまがた 農業支援センター (山形県農地中間管理機構)	参事(兼)農地中間管理事業局長	長谷部 英徳	事務局次長
	農地中間管理事業課長(兼)果樹産地再生支援主幹	結城 裕雄	
	地域連携推進員	國井 陽悦	西村山地域
	同	高橋 学	北村山地域
	同	中川 慎也	最上地域
	同	長澤 洋一	置賜地域
	同	五十嵐 悦子	置賜地域
	同	門脇 勝広	鶴岡・田川地域
	同	山口 喜和	鶴岡地域
一般社団法人山形県 農業会議	主幹	柴崎 憲一	
	主任	佐々木 賢哉	
山形県農林水産部			
農業経営・所得向上 推進課	課長	高橋 和博	事務局長
	課長補佐 (総括・構造政策担当)	松田 貞子	
	農地調整・構造政策主査	高橋 亮	
	主事	清水 直斗	
	主事	富樫 里沙	
農村整備課	課長	佐藤 秀男	事務局次長
	課長補佐 (農地中間管理担当)	松木 英紀	
	農地中間管理主査	大沼 裕司	
	主任主事	伊藤 駿	

資料 1

令和4年度版

山形県農地集積・集約化プロジェクト アクションプラン

～ みんなの力で地域農業をもっと元気に ～
人・農地プランの実践に向けて

令和4年3月 (令和4年6月改訂)

山形県農地集積・集約化プロジェクト会議

目次

アクションプランの策定・推進	… 1
本県農業の現状と課題	… 3
アクションプランの概要・役割分担	
人・農地プランの推進及び農地集積・集約化に向けたアクションプランの概要	… 5
プロジェクト会議の実行体制について	… 6
山形県農地集積・集約化プロジェクト会議の役割分担	… 7
地域支援チームの役割分担	… 8
地域支援チームの概要について	… 9
令和4年度の実施内容	
令和4年度の実施内容及び活動目標	…10
人・農地プランの推進及び農地集積・集約化に向けたアクションプラン	
I 人・農地プランの着実な実行	…11
1 人・農地プランの推進体制の充実	…12
2 担い手の育成・確保	…13
3 農地バンクの活用促進	…13
II 個別課題の解決に向けた取り組みの強化	
1 樹園地の継承支援	…14
2 中山間地の農地保全・遊休農地等の有効活用	…15
参考資料	
山形県農地集積・集約化プロジェクト会議 設置要綱	…16

アクションプランの策定・推進

はじめに

1 人・農地プランとは

- ・ 政府において平成24年に農地関連施策の見直しが行われ、地域の農業者が、地域での話し合いにもとづいて、将来的に誰が中心となって農業を担っていくか、地域内の農地をどのように維持していくかなどを明確にし、話し合いの結果をもとに、市町村が「人・農地プラン」として作成し、ホームページなどで公表することになっています。
- ・ さらに、令和元年度から、「人・農地プラン」を地域農業の実態に即し、かつ、実現可能で実効性のある計画にするため、プランの「実質化」が求められています。
(今後、市町村による「人・農地プラン」の作成が法定化される予定です。)

人・農地プランの「実質化」

次のいずれかに当てはまる人・農地プランが「実質化」されているものとして取り扱われます。

次の3つが実施されている

- 1 農業者へのアンケート
- 2 農地や担い手の現況の把握
- 3 地区での話し合い、地域農業の将来方針の作成

または

対象地区内の50%を超える農地で、近い将来における「手放す人」と「引き受ける人」が特定されている

令和4年3月末現在、山形県内では576プランが作成されており、572プランの実質化が完了しています（実質化率99%）。

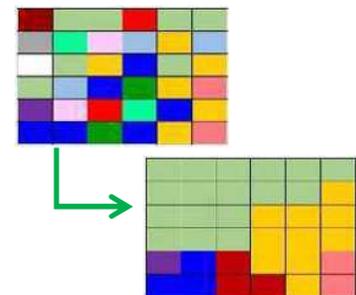
2 農地の集積・集約化とは

農地の所有・借入れによって、利用する農地面積を拡大することを「集積」、農地を利用する権利の交換などによって物理的に農地をまとめることを「集約化」といいます。

狭く分散した農地では、機械化が進まないため生産性が悪く、高齢化や人口減少で農業の担い手が減少する中、耕作が放棄される農地の増加が心配されるため、農業生産の維持のためには集積・集約化が必要です。

また、近年、農業をとりまく環境が大きく変化し、省力化や効率化による国際競争力の強化が求められており、農業経営の大規模化を進める必要があります。

集積・集約化のイメージ



このアクションプランについて

1 アクションプランの位置づけ

このアクションプランは、実質化された「人・農地プラン」の『実践』を強力に進めていくに当たり、関係機関が連携して支援する体制を構築し、その行動指針を明確にするものです。

2 基本的な考え方

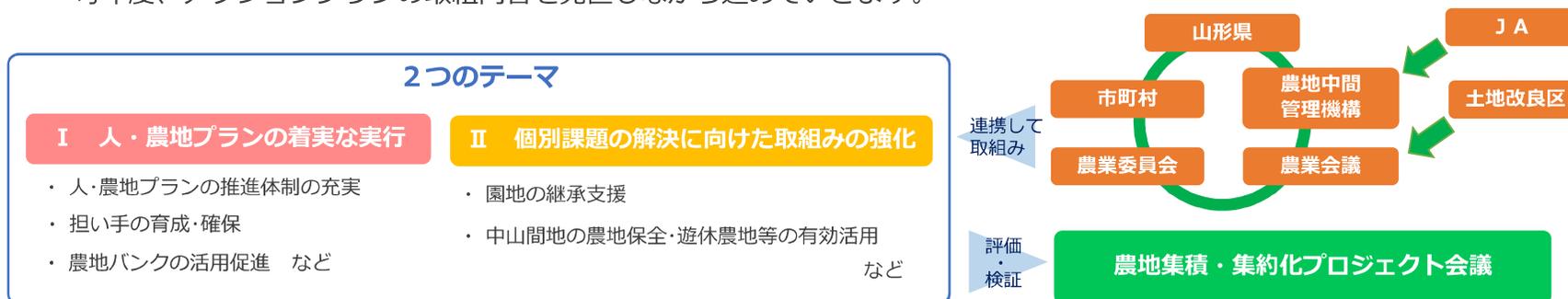
- ・ 実質化された「人・農地プラン」に基づき、農地の集積・集約化を推進するため、関係機関の連携・支援体制の機能を強化します。
- ・ 地域での「人・農地プラン」への理解を促し、各地域において実効性のある話し合いを進めるための取組みを支援します。
- ・ 将来の農業のあり方、農地の効率的活用を見据えながら、農地の集積・集約化の推進、持続的な農地の有効活用を目指します。

3 推進期間

令和4年度～令和6年度（3年間）

4 取組みのテーマと推進方法

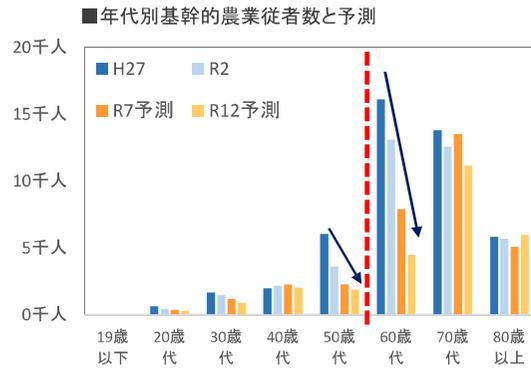
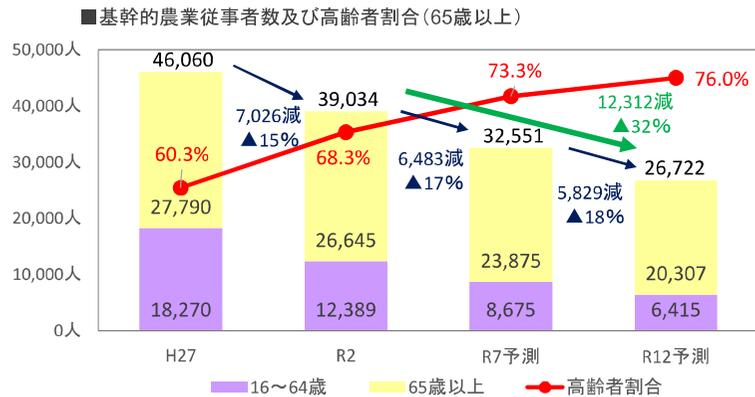
- ・ 2つのテーマを設定し、関係機関で連携した支援を行う体制を構築して取り組みます。
- ・ 推進母体である「農地集積・集約化プロジェクト会議」において、取組内容を評価・検証し、毎年度、アクションプランの取組内容を見直しながらか進めていきます。



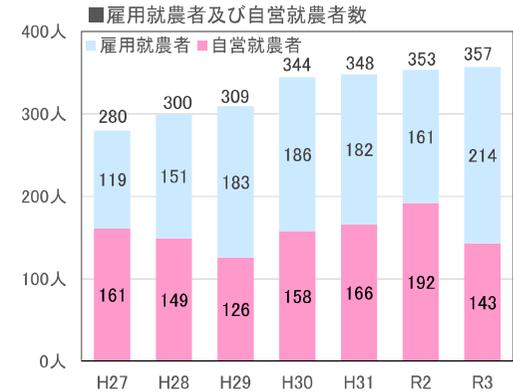
本県農業の現状と課題

農業人材の現状と課題 ~農林業センサスからの現状分析~

① 基幹的農業従事者の減少と高齢化



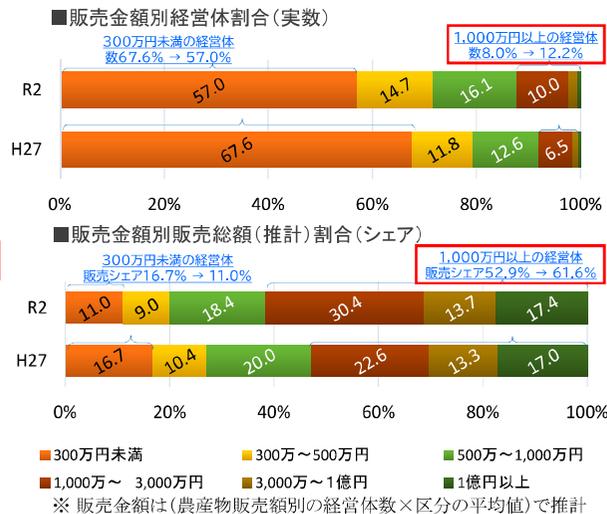
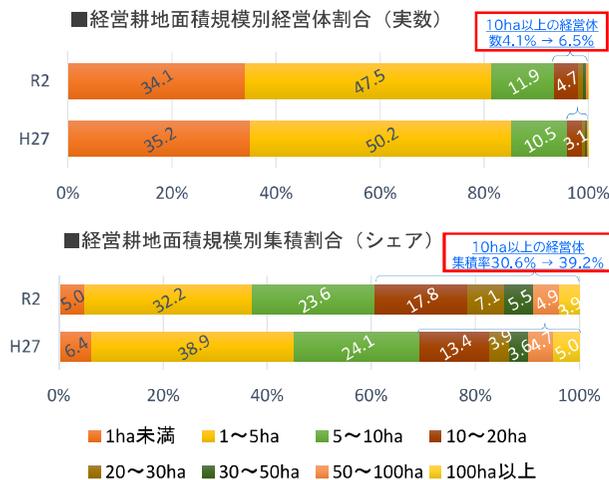
② 新規就農者の状況



※予測値は、コーホート・シェア・トレンド法による農業経営・所得向上推進課の独自推計

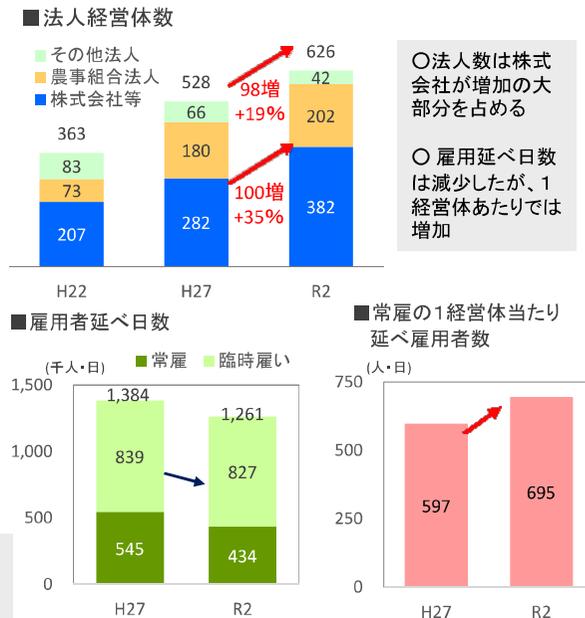
- 基幹的農業従事者は、5年間で15% (7千人、1年で1,400人) 減少
- 全国では、22% (39万4千人) 減少
- 5年後、10年後には、17%・18%減少し、今後10年間で32% (12千人) 減少の見込み
- 今後も50代、60代の基幹的農業従事者が大きく減少する見込み
- 年代別では5年後、10年後には70代が最も多くなる見込み
- 新規就農者は着実に増加しているが、基幹的農業従事者の減少分をカバーするには至っていない
- 60%が雇用就農で、自営就農者は143人

③ 耕地面積、販売金額の推移



- 経営耕地面積は97,970haで、5年間で2,822ha (2.8%) 減少【平均耕地面積3.0ha → 3.5haに拡大】
- 10ha以上の経営体の割合は、5年間で4.1% → 6.5%に増加
- 10ha以上の経営体に、4割の経営耕地が集積している状況
- 販売金額1,000万円以上の割合は8.0% → 12.2%に増加
- 300万円未満が57%と多数
- 総販売額 (推計) に占める販売金額1,000万円以上の経営体の販売額シェアは52.9% → 61.6%に増加

④ 法人化の状況及び働き手の状況

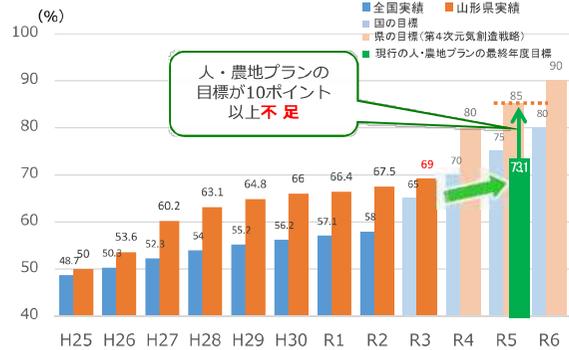


- 法人数は株式会社が増加の大部分を占める
- 雇用延べ日数は減少したが、1経営体あたりでは増加

農地の集積・集約化の現状と課題

① 農地集積の状況（山形県及び全国）

■ 農地集積率の推移と目標値

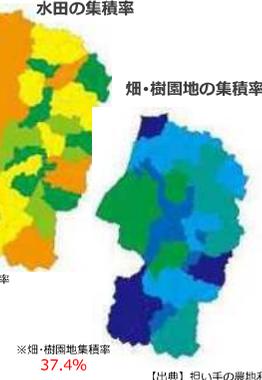
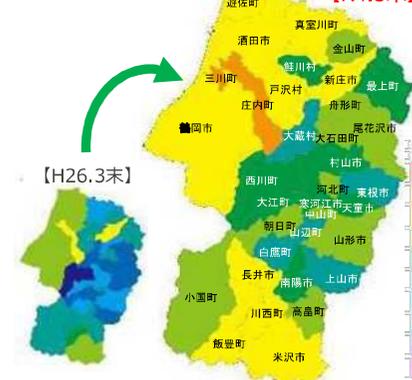


【出典】第4次農林水産業元気創造戦略（山形県）、日本再興戦略（H25.6閣議決定）、担い手の農地利用集積状況調査（農林水産省）、農地の利用の最適化の推進に関する指針の策定状況調査（同）

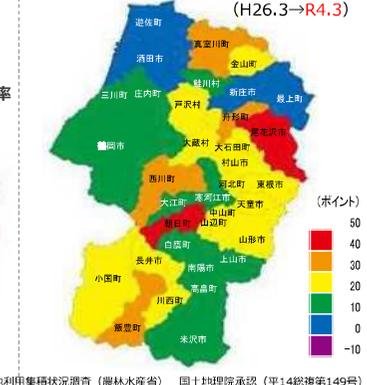
- 本県の農地集積率は、全国と比較して進んでいる状況（R2末集積率：本県67.5%/全国58.0%、R3末集積率（暫定）：本県69.0%）。集積率の伸びも全国に比べ大きい（H25～R2集積率伸び率：本県+16.4pt/全国+8.4pt）。
- 一方、R5年度の県目標85%に対し、市町村の人・農地プランにおける集積目標は73.1%と大きく乖離し、第4次元気創造戦略の集積目標90%の達成は現状では困難。

② 各市町村における農地集積の状況

① 担い手への集積率



② 担い手への集積率の伸び率

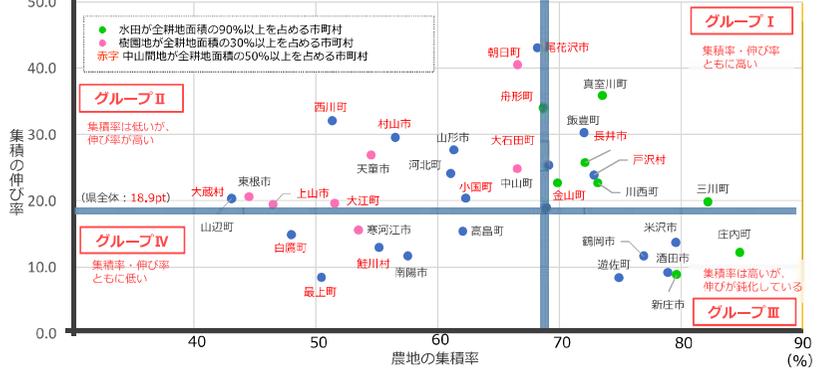


【出典】担い手の農地利用集積状況調査（農林水産省） 国土地理院承認（平14総産第149号）

- 農地集積は、市町村間でバラツキがみられ、水田面積が多い市町村では比較的集積が進んでいる（庄内地域を中心に70%超）が、特に中山間地や樹園地が多い市町村では、県平均集積率より低いところが多い（村山地域を中心に）傾向。
- 一方で、集積の伸び率（H26.3～R4.3）を見ると、樹園地や中山間地工リアが多い市町村で集積率が伸びている傾向。
- これまでは市町村としての集積・集約に着目されており、水田・樹園地などの農地の利用形態や平場と中山間地の別、地域が抱える課題に着目した集積手法の評価・検証が不十分。

③ 農地の集積率と集積の伸び率

■ 農地の集積率と伸び率（H25→R3）

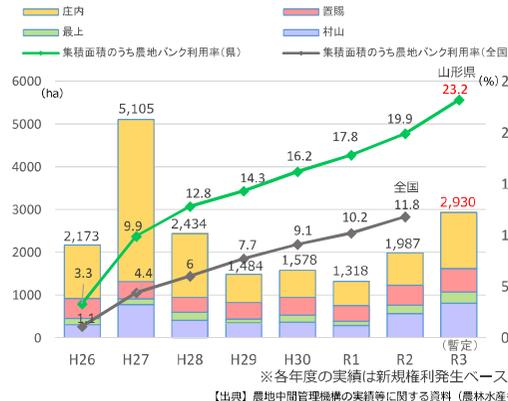


【出典】担い手の農地利用集積状況調査（農林水産省）、2015年農林業センサス（同）

- H25から7年間の集積率（横軸）は、水田面積が多い市町村では比較的集約が進んでいるが（グループI、Ⅲ）、特に中山間地や樹園地が多い市町村では県全体の集積率より低い傾向（グループII、IV）。
- 一方で、集積の伸び率（縦軸）を見ると、樹園地や中山間地が多い市町村で集積率が伸びている傾向。

④ 農地中間管理機構の状況

■ 本県の農地バンクの取扱実績



【出典】農地中間管理機構の実績等に関する資料（農林水産省）

- 本県の農地集積率は、R2年度末：67.5%（全国第5位）と、全国的にみても高い水準。
- 令和2年度における本県の農地中間管理機構（農地バンク）の利用率は、全国（11.8%）に比べて高いが、集積面積全体の約2割となっている（19.9%）。

⑤ 人・農地など関連法律の改正（R4.5）

I 人・農地プラン

- ① 人・農地プランの位置づけの変更・法定化
 - 人・農地プランを市町村が策定する計画として法定化
- ② 農地利用の姿「目標地図」の作成
 - 農地の集約化に重点を置いた、10年後に目指すべき農地の効率的・総合的な利用の姿が見える化
 - 各農地について、認定農業者、多様な経営体、サービス事業者等の利用者を明確化
 - 市町村は、人・農地プランの中で、集落の農地について「目標地図」を作成（3年程度の周知・作成期間を設定）
 - 農業委員会は、出し手・受け手の情報を収集し、関係機関とワンチームになって、市町村が決定する「目標地図」の原案を作成

II 「目標地図」の実現に向けた集約化の促進

- ③ 農地バンクによる賃借運用の見直し
 - 農地バンクを経由する手法は、分散農地をまとめて借り受け、農家負担ゼロの基盤整備等を通して一団の形で転貸することで集約化の実現が可能であるため、農地バンク経由の転貸を集中的に実施。地域集積協力金も活用。

III 人材の確保と育成

- ④ 人の確保・育成
 - 県による山形県農業経営・就業支援センターの整備
 - ・ 就業サポート
 - ・ 就業希望者への情報提供や就業相談等
 - ・ 経営サポート；円滑な経営継承に向けた専門家等による支援等

アクションプランの概要・役割分担

人・農地プランの推進及び農地集積・集約化に向けたアクションプランの概要

現状・課題

農地の集積・集約化

- 生産性の向上・競争力の強化には、地域の中心的な担い手への一層の農地集積・集約化が重要であり、実現のためには、**地域の話合いにより実質化を進めた「人・農地プラン」の着実な実行が必要**。
- 平場の水田地帯では、農地中間管理事業の活用が一巡した地域が多い。一方で、中山間地域や畑・樹園地での活用は十分でなく、農地中間管理事業を活用しながら耕作条件を改善できる農地整備事業を実施するなど、**農地中間管理事業を推進する必要**がある。

〔第4次農林水産元気創造戦略「担い手への農地集積・集約化促進プロジェクト」より〕

人・農地プラン

- ・ プランの趣旨・目的の理解が不十分
- ・ プランの完成度に差がある
- ・ フォロー体制が不十分
- ・ 話合いの進め方がわからない

担い手の確保

- ・ 担い手が不足
- ・ 新規就農者や多様な担い手への支援が不十分

農地中間管理事業（農地バンク）

- ・ 手続の煩雑さ、条件の制約で利用が進まない
- ・ メリットの周知が不十分

個別の課題

樹園地

- ・ 経営規模拡大が困難
- ・ 水田に比べ、集積（継承）が円滑に進まない

中山間地

- ・ 耕作が放棄される農地が増加
- ・ 耕作条件不利地が多く受け手がいない

基本方針

人・農地プランの実行による集積・集約化の推進

市町村・農業委員会等による人・農地プランの地域の話合いの強力な推進及びマッチング活動を支援するとともに、県内全域で農地中間管理機構の活用を促進し、担い手への農地の集積・集約化を推進する。

成果指標：農地の集積率

年度	R4	R5	R6
目標	80%	85%	90%

集積率(R3年度末)：69.0%

持続的な農地の有効活用

高齢化による離農、担い手となる人口の減少等により耕作が放棄される農地を解消し、農地の継承や有効活用を図り、持続可能な生産体制を実現する。

施策・事業の展開方針

I 人・農地プランの着実な実行

1 人・農地プランの推進体制の充実

- ・ 人・農地プラン実行に向けた取組みを円滑に実施するため、山形県農地集積・集約化プロジェクト会議を設置し、具体的な支援施策を検討
- ・ 関係機関連携による地域伴走型の支援により、人・農地プランの実行に向けた地域の話合いの継続的な実施や目標地図の作成を後押し
- ・ 話合いマニュアルの作成、話し合いを円滑に進めるファシリテーターの育成や優良・先進事例の横展開等を通じた、県内全域における話合いの加速化

2 担い手の育成・確保

- ・ 動機付けから就農・定着、経営発展までの各段階に応じたきめ細やかな支援による、意欲ある新規就農者の育成・確保
- ・ 担い手の生産力・収益力向上及び経営発展に向けた取組み支援による、地域農業を牽引する中心経営体の育成
- ・ 小規模経営体や女性農業者などの多様な経営体に対する発展の状況や取組みに応じた支援による、地域農業の持続的な発展の後押し

3 農地バンクの活用促進

- ・ 市町村や農業委員会等による地域での話合い、マッチング活動を支援するとともに、県内全域での農地バンク制度の活用を促進
- ・ 中山間地域や畑・樹園地など担い手への集積・集約化が遅れている地域で耕作条件を改善できる農地整備事業等の実施に併せ農地バンク制度の活用を促進

II 個別課題の解決に向けた取組みの強化

1 樹園地の継承支援

- ・ 果樹生産地の代表者等による検討部会の立上げ、現地検討会を通じた樹園地の継承課題の把握による円滑な継承に向けた方策の検討

2 中山間地の農地保全・遊休農地等の有効活用

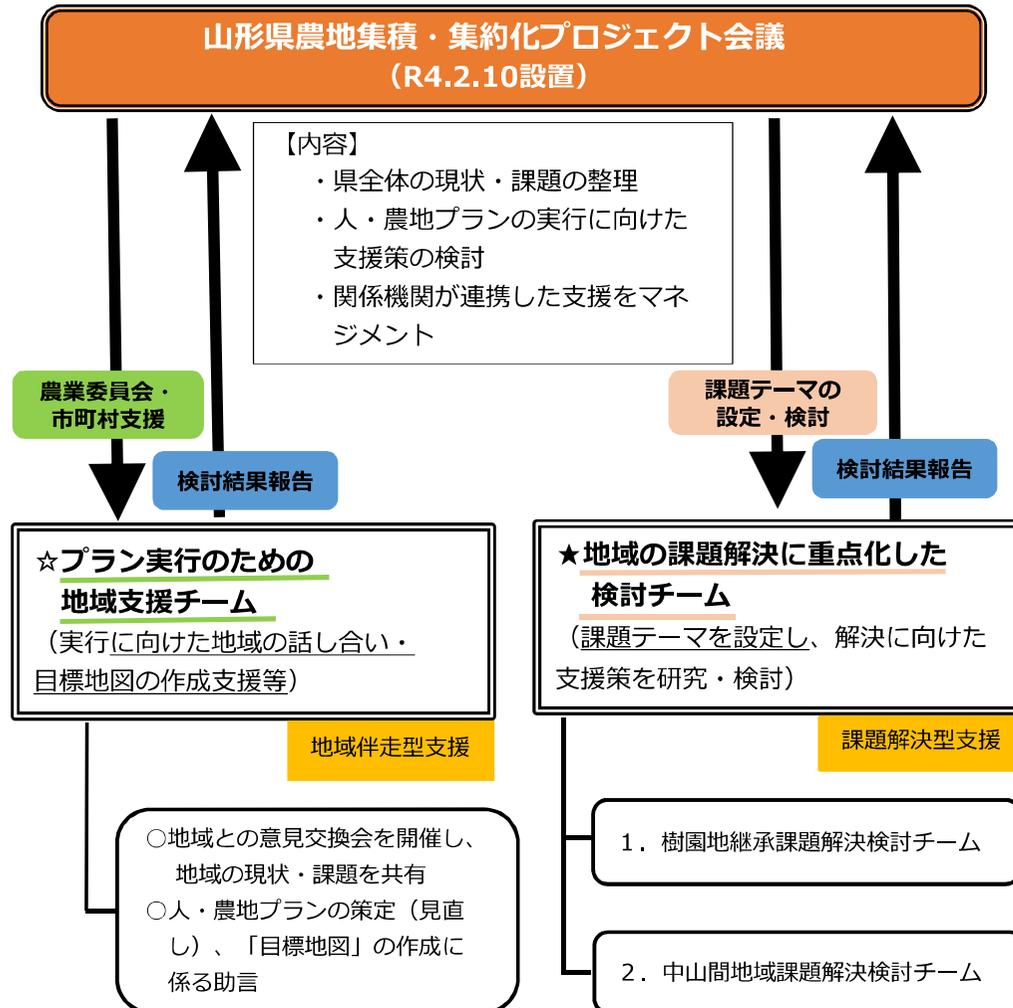
- ・ 中山間地における再生見込みのない遊休農地等の有効活用方法の検討による、持続可能な生産体制や中山間集落の維持の方策検討

プロジェクト会議の実行体制について

○目的

実質化が完了した「人・農地プラン」に基づき、農地の集積・集約化を推進するために、関係機関の連携・推進体制の機能強化を図りながら、地域の話し合いの継続と地域が抱える課題解決に向けた支援を行う。

○支援体制のイメージ



山形県農地集積・集約化プロジェクト会議

〈主な所掌事務〉

- 人・農地プランの実行に向けた支援施策の検討
- 農地の集積・集約に向けた推進方針の策定
- 地域が抱える課題の把握・分析および解決に向けた支援策の検討・具体化
- アクションプラン推進状況の把握、取組みの評価・検証
- 優良事例の県全域への普及拡大

〈会 長〉 山形県農林水産部 技術戦略監

〈構 成 員〉

地域の農業委員会代表（寒河江市農業委員会、新庄市農業委員会、米沢市農業委員会、鶴岡市農業委員会）、市町村代表（山形市、長井市、尾花沢市、庄内町）、山形県農業協同組合中央会、（公財）やまがた農業支援センター（山形県農地中間管理機構）、（一社）山形県農業会議、山形県土地改良事業団体連合会、山形県農林水産部（県産米ブランド推進課、農業技術環境課、園芸大園推進課）山形県各総合支庁（農業振興課）

〈事 務 局〉

（公財）やまがた農業支援センター（山形県農地中間管理機構）、（一社）山形県農業会議、山形県農林水産部（農業経営・所得向上推進課、農村整備課）

支援・検討チームの構成

【地域伴走型】地域支援チーム

【目的】 人・農地プラン実行に向けた取組みを市町村の要請に基づいて、関係機関が連携して支援

【チーム長】 各総合支庁（農業振興課）

【構成員】 各総合支庁関係各課、やまがた農業支援センター、農業会議 等

【課題解決型①】樹園地継承課題解決検討チーム

【目的】 果樹王国やまがた再生・強靱化協議会と連携し、樹園地の円滑な継承に向けた支援策等を検討

【チーム長】 山形県（農業経営・所得向上推進課）

【構成員】 市町村農業委員会・農林所管課代表、JA、生産者代表、山形県農林水産部・各総合支庁、やまがた農業支援センター 等

【課題解決型②】中山間地域課題解決検討チーム

【目的】 中山間地が抱える特有の課題を解決するため、農地の有効活用策等を検討

【チーム長】 山形県農業会議

【構成員】 市町村農業委員会・農林主管課代表、JA、生産者代表、山形県農林水産部・各総合支庁 等

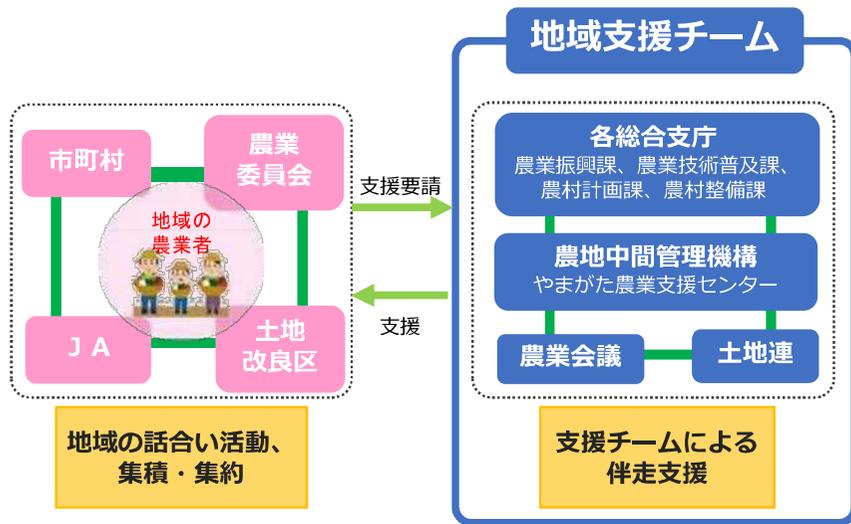
山形県農地集積・集約化プロジェクト会議の役割分担

組織・団体	主な役割	
(一社) 山形県農業会議	<ul style="list-style-type: none"> 各農業委員会への助言（話し合いのサポート） 地域支援チームの活動の支援 	
農業委員会	<ul style="list-style-type: none"> 地域の話合いへの積極的な参加・助言 市町村等と連携し目標地区の原案を作成 	
市町村	<ul style="list-style-type: none"> 継続的なプランの見直し・地域住民への理解促進 目標地区の作成 	
(公財) やまがた農業支援センター	<ul style="list-style-type: none"> 農地中間管理機構の活用推進 地域連携推進員による話し合いへの参画・農地の集積・集約化の支援 地域支援チームの活動の支援 	
山形県農業協同組合中央会	<ul style="list-style-type: none"> 各地域のJAの取組み支援 	
各農業協同組合	<ul style="list-style-type: none"> 組合員の相談窓口として出し手・受け手の情報収集 農地の集積・集約化に向けたマッチング支援 	
山形県土地改良事業団体連合会	<ul style="list-style-type: none"> 基盤整備実施（予定）地区への情報提供 基盤整備実施（予定）地区の集積・集約化に対する助言・指導 	
山形県土地改良事業団体連合会各支所	<ul style="list-style-type: none"> 基盤整備予定地区の相談窓口として情報収集 	
県	農業経営・所得向上推進課	<ul style="list-style-type: none"> プロジェクト会議及び研修会の開催 支援体制の全体マネジメント 地域支援チームの活動の支援
	県産米ブランド推進課	<ul style="list-style-type: none"> 米関連施策の支援
	農業技術環境課	<ul style="list-style-type: none"> 普及組織による担い手の規模拡大と法人化・集落営農等に係る支援
	園芸大国推進課	<ul style="list-style-type: none"> 園芸関連施策の支援
	農村整備課	<ul style="list-style-type: none"> 農地中間管理機構と連携し、農地中間管理関連事業の活用推進 地域支援チームの活動の支援
	各総合支庁	<ul style="list-style-type: none"> 地域支援チームによる地域伴走型支援を展開 管内市町村の取組みの把握や課題解決に向けた支援

地域支援チームの役割分担

組織・団体	主な役割
各総合支庁	
農業振興課	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域支援チームの運営 ・ 地域の現状把握・課題の整理・情報共有 ・ <u>地域支援のコーディネート</u>
農業技術普及課	<ul style="list-style-type: none"> ・ 担い手の規模拡大や集落営農組織法人化等への支援 ・ 新規就農者や多様な担い手の確保・支援
農村計画課	<ul style="list-style-type: none"> ・ 農地中間管理事業と基盤整備事業を一体的に推進 ・ 基盤整備予定地区の情報共有
農村整備課	<ul style="list-style-type: none"> ・ 基盤整備実施地区における農地中間管理機構の活用推進 ・ 基盤整備実施地区の情報共有
(一社) 山形県農業会議	<ul style="list-style-type: none"> ・ 各農業委員会への助言 (<u>話合いのマネジメント</u>) ・ 農業委員・最適化推進委員向け研修会の開催 ・ 地域の話合いの支援 (話合いマニュアル等の作成)
(公財) やまがた農業支援センター	<ul style="list-style-type: none"> ・ 農地中間管理機構の活用促進 ・ 地域連携推進員による話し合いへの参画・農地の集積・集約化の支援
山形県土地改良事業団体連合会各支所	<ul style="list-style-type: none"> ・ 基盤整備実施を契機として集積・集約化の推進 ・ 基盤整備予定地区の相談窓口としての情報収集
県農業経営・所得向上推進課	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域支援チーム連絡会議の開催 ・ 地域支援チームの運営のバックアップ

地域支援チームの概要について



1 趣旨

山形県農地集積・集約化プロジェクト会議において検討された支援施策・推進方針に基づき、人・農地プランの実行に向けた取り組みを、市町村の要請に基づいて、関係機関が連携して、地域伴走型の支援を実施する。

2 構成メンバー

- ・ 県総合支庁（農業振興課、農業技術普及課、農村計画課、農村整備課）
- ・ やまがた農業支援センター（農地中間管理機構）
- ・ 農業会議
- ・ 土地連 等

3 支援内容

人・農地プランの実行、農地集積・集約化のために必要な支援（助言等）

- （例）
- ・ プラン実行に向けた地域の話合いの進め方
 - ・ プランの見直し
 - ・ 目標地図の作成に係る助言
 - ・ 活用できる事業の情報提供
 - ・ 他市町村の事例紹介 等

4 地域支援チームの活動イメージ(想定)

- フィードバック
- 0 **現状の整理**
 - ・ 地域支援チーム内で既に把握している情報を共有
 - ・ 課題の洗い出し
 - 1 **課題・要望の把握**
 - ・ 普段から市町村、農業委員会との情報交換を行い、人・農地プラン実行や集積・集約化の取り組みの進捗状況を把握するとともに、課題や要望の把握に努める。
 - ・ 関係機関で情報を共有しつつ、可能な支援等について情報収集を行う。
 - 2 **支援方針の検討**
 - ・ 関係機関が話し合い、課題の明確化と、課題解決のために必要な支援方針や、市町村等が求める支援の実施方法について検討する。
 - ・ 各関係機関は、どのような支援ができるのかのアイデアを出し合い、単発・限定的な支援にとどまることなく、相乗効果が発揮されるよう工夫する。
 - 3 **支援内容の決定**
 - ・ 要望のあった市町村、農業委員会等と意見交換を行い、地域支援チームとしての支援方針を共有する。
 - ・ 必要に応じ、追加の要望等について聞き取りを行い、具体的な支援の方法・スケジュール等について打合せを行う。
 - 4 **支援の実施**
 - ・ 決定した支援方法に沿って支援を実施する。
 - 5 **結果検討・報告**
 - ・ 実施した支援の結果をまとめ、関係機関で共有する。実施後の反省点や次回への課題を明確化し、次回以降の支援策を検討する際の改善点とする。
 - ※ 必要に応じて地域支援チーム間の情報交換を行う。

令和4年度の取組内容

令和4年度の主な取組内容及び活動目標

主な取組内容	R4年度活動目標
<p>I-1 人・農地プランの推進体制の充実 (P.11)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 推進体制の機能強化、地域伴走型支援の展開 <ul style="list-style-type: none"> ・ 農地集積・集約化プロジェクト会議、地域支援チームの運営 ・ 地域の話し合い活発化のための「話し合いの進め方マニュアル」作成 ・ 集積・集約化の先行地区をモデルとして横展開（事例発表会、優良事例集の作成） ○ 地域における話し合いの加速化 <ul style="list-style-type: none"> ・ 人・農地プラン実行に向けた市町村の取組みを支援（話し合いをコーディネートする専門家の派遣、目標地図の検討・作成 等） ○ 実施体制の支援 <ul style="list-style-type: none"> ・ 農地の出し手・受け手の売買、譲渡、賃貸借等の意向をデータ管理するため、農業委員会へのタブレット端末導入 	<ul style="list-style-type: none"> ① 地域支援チームによる支援 ② 話し合いの進め方マニュアル作成 【令和4年10月まで】 ③ ファシリテーター養成研修の受講者数 【20名以上】（R3実績：17名）
<p>I-2 担い手の育成・確保 (P.12)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 新規就農・経営発展及び多様な担い手に向けた支援 <ul style="list-style-type: none"> ・ 就農前研修、経営開始の初期段階の資金交付等各段階に応じたきめ細やかな支援 ・ 認定新規就農者、トップランナー等への農業用機械、施設等の導入経費補助 ・ 集落営農の活性化に向けたビジョンづくり、人材の確保、共同利用機械の導入等の取組みへの補助 ・ 地域農業の維持発展を目指す農業者組織・団体、小規模経営体、新規就農者、女性農業者等の取組みに応じた助成 ○ 山形県農業経営・就農支援センターの設置による経営・就農サポート <ul style="list-style-type: none"> ・ 法人化、経営継承などの課題解決のための専門家によるアドバイザーの派遣 ・ 就農希望者への情報提供や就農相談、就農候補市町村との調整 	<ul style="list-style-type: none"> ① 新規就農者数 【360名以上】（R3実績：357名） ② 多様な担い手へのオーダーメイド型補助事業による支援件数 【58件】（R3実績：58件） ③ 農業経営・就農支援センターの開設及び運営体制の整備 【令和4年4月まで】
<p>I-3 農地バンクの活用促進 (P.13)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 地域の話し合いの場での制度周知・活用を展開 <ul style="list-style-type: none"> ・ 人・農地プラン、営農法人設立、農地整備事業などの地域の話し合いの場での制度周知により、地域での活用を誘導（地域連携推進員の参画） ・ 農地バンクを通じて集積・集約化に取り組む地域等へ協力金を交付 ○ 農地整備事業との連携による農地バンクの効果的な運用を展開 <ul style="list-style-type: none"> ・ 農地バンクをフル活用（全農地貸付）した機構関連農地整備事業を推進 ・ 農地整備事業地区での所有者不明農地等の農地バンク権利設定手続きを支援 ・ 農地整備事業効果発現に向けた地域づくりのフォローアップ 	<ul style="list-style-type: none"> ① 機構関連農地整備事業の整備面積 【累計 150ha】（R2実績：19.7ha） ② 農地バンクによる農地貸付面積 【3,000ha】（R2実績：1,987ha）
<p>II 個別課題の解決に向けた取組み (P.14~15)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 樹園地継承の課題解決に向けた検討の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・ 果樹産地の代表者等による検討部会の立ち上げ、現地検討会を通じた園地継承の有効な方策を検討 ○ 中山間地域における農地の有効活用方法検討の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・ 再生見込みのない遊休農地の有効活用の方策検討のための勉強会の開催 ・ 国庫補助事業を活用した鳥獣緩衝地など新たな活用方策の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ① 樹園地の現状・課題把握のための現地検討会の開催 【令和4年6～7月】 ② 樹園地継承の手法を検討しプロジェクト会議に提案 【令和4年9月】 ① 中山間地の農地の有効活用を図るため、中山間農地有効活用検討会を開催 ② 中山間地の農地の有効活用方策を提案 【令和5年1月】

取組分類	I 人・農地プランの着実な実行
------	-----------------

取組項目	1 人・農地プランの推進体制の充実
------	-------------------

施策展開の方向性		取組内容	取組年度			取組主体	関連予算
			R4	R5	R6		
<p>山形県農地集積・集約化プロジェクト会議を設置し、関係機関による地域伴走型の支援により、人・農地プランの実行に向けた地域の話合いの継続的な実施や目標地図の作成を後押しする。</p> <p>話合いの進め方マニュアルの作成、話合いを円滑に進めるファシリテーターの育成や優良・先進事例の横展開等を通し、県内全域における話合いを加速化する。</p>		プロジェクト会議の運営 農地集積・集約化プロジェクト会議を開催し、具体的な施策の協議・検討、取組みの評価・検証を実施	○	○	○	県庁、総合支庁、市町村、農業委員会、農業会議、農業支援センター、JA 中央会、土地連	〈国庫事業〉 人・農地将来ビジョン 確立・実現支援事業費
		地域支援チームによる支援 市町村からの要請に応じ、地域支援チームによる伴走型の支援を実施	○	○	○	総合支庁、農業支援センター、農業会議	〈国庫事業〉 人・農地将来ビジョン 確立・実現支援事業費
		話合いの進め方マニュアルの作成 地域における話合いを円滑に進めるため、標準的な話合いの進め方マニュアルを作成	○			農業会議	〈国庫事業〉 人・農地将来ビジョン 確立・実現支援事業費
		ファシリテーターの育成 ファシリテーター養成研修を開催し、話合いを牽引しまとめる役割を担う人材を育成	○	○	○	農業会議	〈国庫事業〉 機構集積支援事業
		プラン実行に向けた話合いの支援 話合いをコーディネートする専門家の派遣、目標地図の作成・検討やプランの実行状況のフォローアップを実施	○	○	○	市町村、農業委員会	〈国庫事業〉 人・農地将来ビジョン 確立・実現支援事業費
		優良事例の横展開 人・農地プランの話合いや集積・集約化の先進・優良事例を収集し事例発表型の研修会を開催、県内への横展開を図る。	○	○	○	県庁、総合支庁、市町村	〈国庫事業〉 人・農地将来ビジョン 確立・実現支援事業費
令和4年度の活動目標							
①	地域支援チームによる支援						
②	話合いの進め方マニュアルの作成 【令和4年10月まで】						
③	ファシリテーター養成研修の受講者数 【20名以上】(R3実績：17名)						

取組分類	I人・農地プランの着実な実行
------	----------------

取組項目	2 担い手の育成・確保
------	-------------

施策展開の方向性		取組内容	取組年度			取組主体	関連予算
			R4	R5	R6		
<p>農地の受け手である担い手を確保するとともに、生産力・収益力の向上及び経営発展に向けた取組みの支援により、地域農業を牽引する中心経営体を育成し、農地の集積・集約化を推進する。</p> <p>また、小規模経営体や女性農業者などの多様な経営体の取組みへの支援を行い、地域農業の持続的な発展を後押しする。</p>		新規就農者支援 就農前研修、経営開始の各段階に応じた生活資金等の支援を実施	○	○	○	県庁、総合支庁、市町村等	新規就農者総合支援事業費
		経営発展支援 認定新規就農者やトップランナー経営体等への農業用機械・設備導入経費、集落営農の活性化に向けたビジョンづくり等の補助を通して経営発展を支援	○	○	○	県庁、総合支庁、市町村等	〈国庫補助〉 経営体育成・発展支援事業費
		多様な担い手への支援 地域農業の維持発展を目指す小規模経営体、新規就農者、女性農業者等の取組みに応じたオーダーメイド型の助成を実施	○	○	○	県庁、総合支庁、市町村等	〈県単事業〉 元気な地域農業担い手育成支援事業費
		農業経営・就農支援センターにおける経営・就農相談 <ul style="list-style-type: none"> 就農相談窓口の設置、運営 専門家派遣による法人化に向けた計画策定支援の実施 等 	○	○	○	県庁、農業支援センター、農業会議	〈国庫補助〉 農業経営支援センター運営事業費
令和4年度の活動目標							
①	新規就農者数 【360名以上】(R3実績：357名)						
②	多様な担い手へのオーダーメイド型補助事業による支援件数 【58件】(R3実績：58件)						
③	農業経営・就農支援センターの開設及び運営体制の整備 【令和4年4月まで】						

取組分類 I 人・農地プランの着実な実行

取組項目 3 農地バンクの活用促進

施策展開の方向性		取組内容	取組年度			取組主体	関連予算
			R4	R5	R6		
<p>市町村や農業委員会等による地域での話し合い、マッチング活動を支援するとともに、県内全域で農地バンク制度の活用を促進し、農地集積・集約化を推進する。</p> <p>中山間地域や畑・樹園地など担い手への集積・集約化が遅れている地域で耕作条件を改善できる農地整備事業等の実施に併せ農地バンクを活用することで農地集積・集約化を推進する。</p>		<p>地域の話合いの場での制度周知・活用を展開</p> <p>農地整備事業導入や営農法人設立に向けた話し合いに農地バンク地域連携推進員が参画し、制度説明及び事業進捗等のタイミングに合わせた効果的な農地バンク活用を誘導</p>	○	○	○	<p>県庁、総合支庁、市町村、農業委員会、農業会議、農地中間管理機構（農業支援センター）、JA 中央会、土地連</p>	<p>〈国庫事業〉 農地集積・集約化対策事業費補助金</p>
		<p>地域での取り組みを支援</p> <ul style="list-style-type: none"> まとまった農地を農地バンクに貸し付けて農地集積・集約化を図る地域に地域集積協力金を交付 農地バンクからの転貸（農地の交換）により農地の集約化を図る地域に集約化奨励金を交付 	○	○	○	<p>県庁、総合支庁、市町村、農業委員会、農業支援センター</p>	<p>〈国庫事業〉 農地集積・集約化対策事業費補助金</p>
		<p>農地整備事業との連携</p> <p>農地バンクをフル活用（事業エリアの全農地を農地バンクへ貸付け）した機構関連農地整備事業等を推進</p>	○	○	○	<p>県庁、総合支庁、市町村、農業委員会、農業支援センター、土地連</p>	
		<p>農地バンクの効果的な運用展開</p> <ul style="list-style-type: none"> 農地整備事業地区での所有者不明農地等の農地バンク権利設定手続き支援 農地整備事業効果発現に向けた地域づくりのフォローアップ 	○	○	○	<p>県庁、総合支庁、市町村、農業委員会、農業支援センター、土地連</p>	
令和4年度の活動目標							
①	<p>機構関連農地整備事業の整備面積</p> <p>【累計 150ha】(R2 実績：19.7ha)</p>						
②	<p>農地バンクによる農地貸付面積</p> <p>【3,000ha】(R2 実績：1,987ha)</p>						

取組分類	Ⅱ 個別課題の解決に向けた取組み
------	------------------

取組項目	1 樹園地の継承支援
------	------------

施策展開の方向性		取組内容	取組年度			取組主体	関連予算
			R4	R5	R6		
<p>水田に比べ集積率が低い樹園地の継承を円滑に進めるための方策を検討し、県全体の集積率向上を図るとともに、高品質な果樹の生産力を維持し、「果樹王国やまがた」の地位を堅持する。</p>		<p>樹園地継承の課題解決方策の検討</p> <ul style="list-style-type: none"> 課題解決のための検討部会の立上げ、有効な方策の検討 現地検討会の実施による課題の把握 	○	○	○	<p>県庁、総合支庁、市町村、農業委員会、JA、生産者代表、やまがた農業支援センター</p>	<p>〈県単事業〉 果樹王国やまがた再生戦略推進事業費</p>
		<p>個別課題解決検討チームによる支援</p> <p>樹園地が抱える課題を解決するため、支援策等を検討し実施</p>		○	○	<p>県庁、総合支庁、市町村、農業委員会、JA、生産者代表、やまがた農業支援センター</p>	<p>〈県単事業〉 果樹王国やまがた再生戦略推進事業費</p>
		<p>先行投資型果樹園の整備への支援</p> <p>樹園地の継承に向けた、先行投資によるリース型果樹園の整備に対する支援を実施</p>	○	○	○	<p>JA、農業法人、農業団体等</p>	<p>〈県単事業〉 果樹王国やまがた再生戦略推進事業費</p>
		<p>果樹用ハウスの長寿命化への支援</p> <p>樹園地の継承も見据えた、果樹用ハウスの長寿命化を図るための再整備・改修に対する支援を実施</p>	○			<p>JA、農業法人、農業団体等</p>	<p>〈県単事業〉 魅力ある園芸やまがた所得向上支援事業費</p>
令和4年度の活動目標							
①	<p>樹園地の現状・課題把握のための現地検討会の開催</p> <p>【令和4年6～7月】</p>						
②	<p>樹園地継承の手法を検討しプロジェクト会議に提案</p> <p>【令和4年9月】</p>						

取組分類	Ⅱ 個別課題の解決に向けた取組み
------	------------------

取組項目	2 中山間地の農地保全・遊休農地等の有効活用
------	------------------------

施策展開の方向性		取組内容	取組年度			取組主体	関連予算
			R4	R5	R6		
<p>中山間地において、高齢化による離農や担い手人口の減少等により生じた遊休農地を解消し、持続可能な生産体制を維持するため、農地の有効活用を目指す。</p> <p>令和4年度の活動目標</p> <p>① 中山間地の農地の有効活用を図るため、中山間農地の有効活用に向けた勉強会と検討会を開催</p> <p>② 中山間地の農地の有効活用方を提案 【令和5年1月】</p>		<p>中山間地における農地の有効活用</p> <ul style="list-style-type: none"> 遊休農地の有効活用方策の検討のため、勉強会を開催し、対象地区を2地区程度選定する。 検討チームによる検討会を開催し、有効活用方策を提案する。 	○	○	○	<p>県庁、総合支庁、市町村、農業委員会、農業会議、農業支援センター、JA、土地改良区、地域協議会（若手農業者の会、生産組合連絡会議、アドバイザー等）</p>	<p>〈国庫事業〉 機構集積支援事業</p>
		<p>中山間地課題解決検討チームによる支援の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> 中山間地域において実現可能な農地の有効活用方策等について対象地区で話し合い活動（合意形成）を実施 国庫補助事業の活用による農地の有効活用のモデル的实施 		○	○	<p>県庁、総合支庁、市町村、農業委員会、農業会議、農業支援センター、JA、土地改良区、地域協議会（若手農業者の会、生産組合連絡会議、アドバイザー等）</p>	<p>〈国庫事業〉 最適土地利用対策 （農山漁村振興交付金） 〈国庫事業〉 機構集積支援事業</p>
		<p>集落戦略の作成による農地等保全活動の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 中山間地域等直接支払制度における、協定農用地や集落全体の将来像を明確化する集落戦略の作成を促進 	○	○	○	<p>県庁、総合支庁、市町村</p>	

参考資料

山形県農地集積・集約化プロジェクト会議 設置要綱

第1 目的

山形県農地集積・集約化プロジェクト会議（以下、「プロジェクト会議」という。）は、山形県内の市町村において、実質化した「人・農地プラン」に基づき、農地の集積・集約化を推進するため、関係機関の連携及び推進体制の機能強化を図りながら、地域の継続した話合いと地域が抱える課題解決に向けた支援を行う。

第2 実施事項

プロジェクト会議は、次の各事項について情報共有と協議を行う。

- (1) 人・農地プラン実行に向けた支援に関すること
- (2) 農地の集積・集約化推進に関すること
- (3) 地域の課題解決に向けた支援に関すること
- (4) その他、目的達成のため必要なこと

第3 構成員

- 1 プロジェクト会議の構成員は、別表第1のとおりとする。
- 2 プロジェクト会議の会長は、山形県農林水産部技術戦略監をもって充てる。

第4 事務局

- 1 プロジェクト会議の事務局は、別表第2のとおりとする。
- 2 プロジェクト会議の事務局長は、山形県農林水産部農業経営・所得向上推進課長を、事務局次長は、公益財団法人やまがた農業支援センター（山形県農地中間管理機構）参事、一般社団法人山形県農業会議事務局次長及び山形県農林水産部農村整備課長をもって充てる。
- 3 プロジェクト会議の運営は、事務局が相互に連携して行うものとする。

第5 地域支援チーム

総合支庁の管轄地域ごとに、総合支庁（農業振興課及び関係各課）のほか、市町村の支援要請に応じて関係機関等で構成する地域支援チームを設け、人・農地プラン実行に向けた地域の話合い活動及び農地の集積・集約化の取組みに対する支援を行う。

第6 個別課題解決検討チーム

地域における個別の課題解決のため個別課題解決検討チームを設け、人・農地プラン実行に向けて、課題解決に向けた支援策の検討を行う。

第7 その他

本設置要綱に定めのない事項については、プロジェクト会議の構成員で協議して決定する。

附 則

この要綱は、令和4年2月10日から施行する。

別表第1

所 属	
農業委員会・市町村	
	村山地方農業委員会連絡協議会
	最上地方農業委員会協議会
	置賜地方農業委員会連絡協議会
	農業委員会庄内地方協議会
	山形市農林部農政課
	長井市農林課
	尾花沢市農林課
	庄内町農林課
山形県農業協同組合中央会	
公益財団法人やまがた農業支援センター（山形県農地中間管理機構）	
一般社団法人山形県農業会議	
山形県土地改良事業団体連合会	
山形県農林水産部	
	技術戦略監
	県産米ブランド推進課
	農業技術環境課
	園芸大国推進課
山形県各総合支庁	
	村山総合支庁農業振興課
	最上総合支庁農業振興課
	置賜総合支庁農業振興課
	庄内総合支庁農業振興課

別表第2

所 属	
公益財団法人やまがた農業支援センター（山形県農地中間管理機構）	
一般社団法人山形県農業会議	
山形県農林水産部	
	農業経営・所得向上推進課
	農村整備課